

椋山女学園大学情報社会学部

学生確保の見通し等を記載した書類(本文)

目 次

1	学生確保の見通し及び申請者としての取組状況	p. 2
ア	設置又は定員を変更する学科等を設置する大学等の現状把握・分析	p. 2
イ	地域・社会的動向等の現状把握・分析	p. 2
ウ	新設学科等の趣旨目的、教育内容、定員設定等	p. 4
エ	学生確保の見通し	
A.	学生確保の見通しの調査結果	p. 5
B.	新設学部等の分野の動向	p. 6
C.	中長期的な 18 歳人口の全国的、地域的動向等	p. 7
D.	競合校の状況	p. 8
E.	既設学部等の学生確保の状況	p. 9
F.	その他、申請者において検討・分析した事項	p.10
オ	学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果	p.10
2	人材需要の動向等社会の要請	
(1)	人材の養成に関する目的そのたの教育研究上の目的（概要）	p.12
(2)	上記（1）が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえた ものであることの客観的な根拠	p.13

学生確保の見通し等を記載した書類(本文)

1 学生確保の見通し及び申請者としての取組状況

ア 設置又は定員を変更する学科等を設置する大学等の現状把握・分析

(1) 入試状況からみる本学の現状

大学への志願者数、入学者数は、大学の社会的評価に結びつくものであり、大学が教育理念の実現に向けて教育事業を継続していくうえで欠くことのできない指標である。本学への志願者数、入学者数は近年、漸減しており、特に文系学部の学生募集力の低下は、その傾向が顕著である【資料1】。

また、2020年2月に始まった新型コロナウイルス感染症の感染拡大は今後、収束に向かうであろうが、この間、対面での広報活動は大きく制限された。本学は、「入学する大学の興味を深めた媒体」としてオープンキャンパスを挙げる受験生が多く、2020年にオープンキャンパスなどが開催できなかったことは、本学の広報活動に大きく影響し、2021年度入試以降、入学定員を確保できない学部、学科が見られるようになっている【資料1】。しかし、入学定員未充足の問題はこうした新型コロナウイルス感染症の影響以外の要因も十分に考えられる。この点については、次項イ「(2) 地域的動向ほか」に後述する。

(2) 改組を行う学部の絞り込み

本学は、これまでの厳しい入試状況を踏まえ、文系4学部7学科のうち、国際コミュニケーション学部国際言語コミュニケーション学科、表現文化学科、人間関係学部人間関係学科、文化情報学部文化情報学科、メディア情報学科の3学部5学科を改組することを決定した。

イ 地域・社会的動向等の現状把握・分析

(1) 社会的動向

大学が上記3学部5学科の入学者確保をめざして学部、学科の改組を実施するにあたり、大学学部等が、考慮しなければならない地域・社会的動向として、以下の3点を指摘する。

第一に、国民国家時代から地球社会もしくはトランスナショナル時代への変化の途上に現在の世界が位置しているということである。言うまでもなく理系の分野ではグローバル・スタンダードが知の標準であるが、今後は文系の分野においても、各国の規範や文化が相互に影響し合いながら、ドメスティックな知の在り方が問い直され、「地球社会の知」が形成されていく。そのなかで、幅広い知識に基づいて、「地球社会の知」はいかにあるべきかについて学ぶ機会を社会に提供することが大学の重要な使命となっている。教育内容を、SDGs、多様性や社会的包摂といったグローバル社会が追究する目標を十分に意識したものにバージョンアップすることが求められている。

第二に、女性のライフコースの多様化である。1990年代以降、中流層の二極化が進行し、格差社会が日本の常態となって久しい。「一人の男が働いて一家4人を養う」という性別役割分業に基づく戦後型近代家族モデルは高収入の一部エリート層に残存するのみで、すでに崩壊し、女性のライフコースは多様化している。具体的には、専業主婦型や中断再就職型に加えて、結婚しても出産しても働き続けることを選択する両立型が主流の位置を奪い取る勢いとなり、さらには結婚を意識しない非婚就業型も存在感を増している。このような中で女性にとって職業にフォーカスしたキャリアデザインの比重が増している。つまり、学べることが明確であり、また自分の成長が実感でき、さらに学んだ内容が将来の職業選択に役立ち、かつ、職業生活をより充実させるための力になる大学、学部、学科を選択する傾向が強くなると予想される。

第三に、デジタル社会の進化が新たな社会的需要を生み出していることである。デジタル社会のすさまじい進化の前では、「情報社会」や「ICT革命」などのような言葉すらもはや死語となりつつある。経済・社会のあらゆる局面において、インターネット及び5Gによるリアルタイムでのビッグデータの蓄積、AIを使った解析とそのフィードバックが、経済・社会の発展の鍵となっている。

わが国はデジタル社会がめざすべき目標として Society5.0 をいち早く打ち出したが、それとは裏腹にDX（デジタル技術を利用した組織の変革）において取り組みが大幅に遅れていることがデジタル先進国米国の研究者から指摘されている。現在、わが国にとって必要なのは、日常生活においてデジタル技術を使いこなし、周囲に啓発する「草の根エバンジェリスト」、およびデジタル技術の進化にキャッチアップしながら社会的需要に応えるソフトウェアの開発に貢献する人材の養成である。

社会はすでにその方向に動き出しており、2020年にはプログラミング教育が小学校で必修化された。2021年には中学校において、2022年には高校においてプログラミング教育が大幅に改訂されている。プログラミングを学んだ高校生が大学を選択し始めるのは2025年度からであり、その受け皿を大学は準備しなければならない。

(2) 地域的動向ほか

本学の学生募集力の低下には、地域的動向として、新型コロナウイルス感染症による影響のほか、下記の3点があると考えられる。

第1点めは、2010年代後半から、近隣の大学において、新キャンパス建設、新校舎建設の動きが相次いだことである。具体的には、金城学院大学のキャンパス整備、愛知淑徳大学のキャンパス拡張、愛知大学の名古屋キャンパス移転、愛知学院大学の名古屋キャンパス移転などである。同様に各大学では学部、学科の開設、改組も進められてきたが、本学はこの点で後れをとっている【資料2】。

第2点めは、いわゆる「入学定員厳格化」が文系3学部への志願者の増加をもたらしたことで本学の難易度が上昇したことが挙げられる。このため、従来は受験者層の重複がなかった共学の総合大学と競合になり、本学は比較優位を維持できなくなった【資料3,4】。

第3点めに、とりわけ、表現文化学科、人間関係学科、文化情報学科及びメディア情報学科の4学科に関して、「何が学べるか」が分かりにくく、競合大学の学部、学科などの教育内容の違いが見えにくかったことが指摘できる。メガバンクの採用減などコロナ禍で景気が厳しくなるとの見方から、より高い専門性、就職・資格を志向することが広まったことにより、これら3学科の志願者が減少したと考える。

ウ 新設学科等の趣旨目的、教育内容、定員設定等

(1) 新設学科等の趣旨目的

本学は学部、学科を改組するにあたり、先行する各大学の関連する学部、学科の教育内容や志願者動向を検討した。その結果を踏まえ、改組する情報社会学部には他大学と同レベルの教育内容を整え、さらに本学独自に教育内容を充実させることを予定している。

今回、設置を計画する情報社会学部の入学定員は、文化情報学部での定員を踏まえて220名（内訳は情報デザイン学科100名、現代社会学科120名）とする。情報社会学部では、脱炭素やデジタルなど今後の社会における成長分野での人材育成をめざす。情報デザイン学科では、情報社会のニューノーマルとなるデータとデザインで未来を創造する人材を育成する。デジタル社会の到来に対し理系出身者のみならず、文系出身者に配慮した基礎からの情報教育プログラムをスタートさせ、AI、デザイン、アーカイブに関する高度な発展的学修へ展開させる。情報技術修得のための実習ほか実践的指導を多く採用する。卒業後は、データ分析やAIによる問題解決ができるデータサイエンティストや膨大な情報から価値ある情報を設計できる情報デザイナー、あるいは図書館、博物館に先端技術を活用するデジタル情報資源のプロフェッショナルを想定している。

現代社会学科では、持続可能な社会をフィールドから構想し、課題解決力を持った人材を育成する。学びの特色として、地元企業や自治体と連携して地域の問題発見・課題解決を行う。あるいは現場体験を通して、将来の生き方、働き方を考える実践的なキャリア教育を行う。卒業後は、現場取材や情報伝達スキルを備えたメディア専門職、地域の魅力発信や商品開発を手がける観光、まちづくりプランナー、自治体、企業と連携し地域の課題解決を担うコミュニティデザイナーなどを想定している。

こうした特色を持つこの学科について、後述する第三者機関による高校生へのアンケート調査、過去5年間の入学定員充足率および求人・就職状況から総合的に判断し、安定的に学生を確保できるとの見通しを得ることができた【資料1,5,6,18】。

(2) 入学金、授業料等について

入学金は、どの学部の入学生にも等しくなるよう配慮し、椋山女学園大学のすべての学部が同額となるよう設定する。授業料など学生納付金についても、改組前の学部、学科と異なることがないよう設定している。また、その金額も競合する他大学と比較しても、同様な水準にあり適切な設定であると考えている【資料7】。

エ 学生確保の見通し

入学定員を確保する見通しの根拠として、第三者機関によるアンケート調査を実施した【資料5,6,19】。本調査において、「設置の理念」「養成する人材像」「アドミSSION・ポリシー」そのものを対象者に明示していないが、対象となる高校2年生に分かりやすくなるようにと判断し、「設置の理念」については、その中で示している情報基盤社会のインフラを支えるべく求められる人材をどのように養成するのかを「学びの特色」の中で、「養成する人材像」においては、その養成した人材が卒業後に社会の中のどのようなキャリアシーンで活躍して欲しいかを「キャリアイメージ」や「想定される進路」として、さらに「アドミSSION・ポリシー」については「アドミSSION・ポリシー、カリキュラム・ポリシーに関連する学びを3つの領域を図示したもの」で簡潔かつ具体的に説明を行った。本学は、その調査結果と18歳女子の人口動態、学校基本調査などをもとに、学生確保の見通しを判断した。

A. 学生確保の見通しの調査結果

本学の学部改組に対する高校生の意向を把握するため、第三者機関である株式会社アンド・ディに調査を委託した。調査の概要は、「F. その他、申請者において検討・分析した事項」に記載する。

調査内容は、各高等学校の大学進学希望者のうち、本学の各学部、学科の関連分野希望者が、本学を受験したいと回答した「受験意向者」の数と、受験意向者が合格した場合に入学したいと回答した「入学意向者」の数を集計した。

その結果、依頼校のうち84.9%に当たる185校が回答に応じ、これら高等学校から有効回答18,129件を得た。このうち、大学への進学希望者は12,764件(70.4%)であった。

有効回答は、東海エリア(愛知県、岐阜県、三重県、静岡県)の居住者が、97.7%を占めた。これは、本学への入学者の出身高等学校所在地が、この4県で97.3%(令和4年度)であったこと【資料8】を考え合わせると、東海エリアから多くの入学者がある本学が学生確保を検討する上で、次に記述する定員充足の見込みは現実的で適切であり、客観性も十分に担保されていると言える。

今回、上述の高校生へのアンケート調査を実施した。この結果を東海エリアの18歳女子の

人口動態とあわせて検討した結果、愛知県を主要なマーケットとして東海エリアから多くの学生を受け入れている本学は、今後もこのエリアでの学生確保が可能であると結論付けることができる。

高校生へのアンケート調査結果から情報社会学部がどのように高校生に受けとめられたかの詳細は、次のとおりであった。

大学進学希望者 12,764 件のうち、情報デザイン学科の学科関連分野希望者は 834 件(4.6%)であった。このうち、情報デザイン学科は「受験したい」と回答した人のうち、受験し、合格した場合に入学意向を示した回答は 184 人であり、本アンケート調査において入学定員 100 人を上回る結果を得た【資料 5】。

大学進学希望者 12,764 件のうち、現代社会学科の学科関連分野希望者は 2,151 件(11.9%)であった。このうち、現代社会学科は「受験したい」と回答した人のうち、受験し、合格した場合に入学意向を示した回答は 258 人であり、本アンケート調査において入学定員 120 人を上回る結果を得た【資料 5】。

B. 新設学部等の分野の動向

本学が設置を構想している各学部、学科と同分野への志願、入学動向は、日本私立大学振興・共済事業団（以下、「私学事業団」という。）がまとめたデータ【資料 9】のほか、本学が行った先述のアンケート調査結果からも読み取ることができる【資料 5,10,11】。アンケートでは、進学先で学ぶ分野として、どの分野に興味を持っているかを尋ねている【資料 10】。

さらに株式会社リクルートの作成した「情報・データ系学部の志願者数推移」【資料 20】から、今回のアンケート調査対象エリアの東海圏においては、全分野での志願者数が-9.3%と減少したにもかかわらず、情報・データ系学部のみでは、24.2%増となっている。また、首都圏、関西圏においても全分野における志願者の増減率と比較したところ、全分野における志願者はいずれも 1%に満たない微増に留まっているが、情報・データ系学部の志願者数では、首都圏が 1.8%の増に留まりながらも東海圏に近い関西圏では、大きく 35.8%増加している。

また、競合校の状況を確認するため、愛知県内主要私立大学について、2020・2021・2022 年度の志願者の状況も検討している【資料 12】。ここでは、愛知県主要私立大学の志願者数を用いており、その合計は 2020 年度が 262,458 人、2021 年度が 218,392 人、2022 年度が 208,537 人となった。私学事業団の調査では、愛知県全体での志願者数はそれぞれ 343,559 人、290,512 人、277,920 人【資料 9】であり、この検討では、それぞれの 76.4%、75.2%、75.0%の志願者が含まれたことになる。

私学事業団の調査では、2021年度と2022年度との比較で、「情報」学部への志願者は約1万5,800人の増加があり、入学者は455人が増加した。入学定員充足率も109.01%から111.58%に伸びており、多くの高校生から志望されていることが分かる。また入学定員充足率も高くなっており、情報系学部への需要は大きいと考える。同様に「現代社会」学部への志願者は、1,362人減少したが、入学者の減少は4名に留まった。入学定員充足率も101.64%（2022年度）で0.13%減少したが、入学定員充足率が100%を超え、需要の高い分野である【資料9】。

本学のアンケートでは、大学進学希望者12,764件のうち、情報デザイン学科の関連分野である「情報」、「工学（電気・電子・情報）」を学びたいとの回答が、668件（5.2%）、275件（2.2%）であり、あわせて943件（7.4%）あった。同様に、現代社会学科の関連分野である「社会」「情報」「観光コミュニケーションメディア」を学びたいとの回答が、659件（5.2%）、668件（5.2%）、1124件（8.8%）であった。現代社会学科が対応するこの分野への回答は、あわせて2,451件（19.2%）となった【資料10】。

県内他大学の「情報」関連学部の志願状況は近年、増加（21/22年度比：111%）している。また「現代社会」関連学部の志願状況は横ばい（21/22年度比：98%）である【資料12】。こうしたことから、本学情報社会学部も文系の受験生を受け入れるため、入学生の確保は可能と見込んでいる。

C. 中長期的な18歳人口の全国的、地域的動向等

（1）全国的動向

国内の女子の18歳人口予測は、2022年の54万7,640人から2027年には53万508人となり、約1万7,000人の減少が予測される【資料14】。その減少率は各都道府県のエリアにより異なり、例えば、東北では減少率が約10%と大きいのが、東京都を含む南関東では減少率が小さい。また、九州沖縄では逆に2%増加している【資料14】。

（2）地域的動向

本学への入学者の出身高等学校が多く所在する東海エリア（愛知県、岐阜県、三重県、静岡県）の女子18歳人口動態について、本学が所在する愛知県の状況と比較しながら、

（3）東海エリアの人口推移、（4）東海エリアの大学進学率および地元残留率、（5）本学への入学者の出身高等学校所在地で、データを確認していく【資料8,14】。

（3）東海エリアの人口推移

愛知県、岐阜県、三重県、静岡県の東海エリアの18歳女子人口については、文部科学省の学校基本調査から推定して、2022年現在（68,609人）と5年後の2027年（66,477

人)を比較した場合、全国平均の96.9%とほぼ同じ96.9%を維持しており、東海エリアは、全国各地域と比べ、出生率低下による人口減少の影響が比較的少ない地域である【資料14】。

(4) 東海エリアの大学進学率および地元残留率

東海エリアの大学進学者数(女子/現役)は2021年現在(卒業者62,100人)で、その進学率は50.7%となっており、5年前(2016年 卒業者64,696人)の47.8%から上昇している。愛知県の女子の大学進学率は、2021年は54.3%であり2017年の52.1%から順調に上昇しており、東海エリアの中でも愛知県の女子の大学進学率は最も高く推移している【資料13】。

さらに、「情報・データ系学部の志願者数推移」【資料20】のp.9に示されるように、東海圏における工学・理工学系学部入学者に占める女子入学生比率も、21.8%だった2018年度からここ数年は25%前後に推移しており、アンケート調査時では、本学の情報社会学部の特色等についての遡及が十分でなかったと推測される理系女子についても、文系女子に加えて十分なマーケットになり得ると判断した。

また、東海エリアの18歳女子人口における大学進学者の地元残留率は2021年現在で54.3%であり、全国平均の47.4%よりも高い。このエリアの高校生は卒業後、地元に残り大学へ進学していることが判る。なかでも愛知県は76.0%となっており、地元残留率はたいへん高い。他方、岐阜県、三重県では流出先のトップは愛知県であり、静岡県でも流出先の3位が愛知県である。このことから、東海エリアは、18歳女子人口の流出が少なく、愛知県を中心とした地元の大学へ進学しており、安定した学生確保が可能な地域であると言える【資料13】。

(5) 本学への入学者の出身高等学校所在地

本学への入学者は、出身高等学校所在区分で、97.4%(令和4年度)が東海エリアの高等学校出身の学生である。内訳は愛知県が84.0%、岐阜県が6.9%、三重県が4.7%、静岡県が1.7%であり、愛知県がこのエリアでは突出している【資料8】。

D. 競合校の状況

本学は、愛知県内の女子大学や共学の総合大学と強い併願関係があり、入学者確保の点で競合している【資料4】。これら競合大学等でも、学部、学科の改組は進められており、先述したように本学が学部改組を構想する文系3学部5学科の競合学部、学科として、具体的には、愛知淑徳大学文学部総合英語学科(2018年度設置)、愛知淑徳大学グローバルコミュニケーション学部(2016年度設置)、南山大学国際教養学部(2017年度設置)、名城大学外国語学部(2016年度設置)、中京大学現代社会学部(2015年度設置)、金城学院大学人間

科学部（2014年度設置）などが挙げられる【資料2】。

愛知県内の主要私立大学の入試状況からは、多くの大学が、定員を大きく割り込むこともなく、堅調に入学者を確保している様子が分かった【資料3,12】。

情報社会学部情報デザイン学科との競合学部としては、大同大学情報学部や工学部情報工学科などを想定しており、名城大学、愛知工業大学が設置している。これからの社会で活躍していくうえで必須となる情報技術の修得を特徴として、文系の受験生にも対応できるようパソコンスキルの基礎から、プログラミング、AI、グラフィックデザインまで情報技術を幅広く学ぶ。中京大学現代社会学部、名古屋学院大学現代社会学部などと競合する本学の現代社会学部は、観光、まちづくり、SDGsをキーワードに、その知識や調査を生かして社会に貢献する実践的な力を養う。2025年度には、初等、中等教育段階でのプログラミング教育を経た受験生が大学へ入学する。情報社会学部では、こうした受験生の情報スキルをさらに伸ばす学びを提供する。

情報デザイン学科関連の競合大学では、入学定員充足率の平均が107.9%であり、【資料15】この分野への高い需要が伺える。こうした競合校の状況から、入学定員の確保は可能であると見込んでいる。

同様に、現代社会学部関連の競合大学では、入学定員充足の平均が107.7%であり、この分への需要も高い【資料15】。こうした競合校の状況から、入学定員の確保は可能であると見込んでいる。

E. 既設学部等の学生確保の状況

相山女学園大学が設置する7学部11学科は、生活科学部、教育学部、看護学部の資格系3学部4学科と国際コミュニケーション学部、人間関係学部、文化情報学部、現代マネジメント学部の文系4学部7学科の2つに大きくグルーピングできる。前者の資格系3学部4学科は受験生の資格志向もあり、受験生を集めているが、後者の入試状況は近年、良くなかった。このうち、人間関係学部心理学科は、2019年および2020年を除き、志願者数および倍率ともに一定水準を維持している。また現代マネジメント学部現代マネジメント学科は2016年以降、倍率が継続的に低下しているが、文系4学部の中にあって、比較的高い水準にある【資料1】。

今回、改組を計画している文系3学部5学科について、既設学部での学生確保の状況は次のとおりであり、また2022年度の志願者、受験者、合格者の実数【資料16】やその入学定員充足率から今後も定員確保は可能である。

文化情報学部の過去5年間における志願者数は、1,441人（2018年度）、1,599人（2019

年度)、862人(2020年度)、711人(2021年度)、639人(2022年度)で、それぞれの入学者数と定員充足率は、232人・105.5%(2018年度)、270人・122.7%(2019年度)、241人・109.5%(2020年度)、222人・100.9%(2021年度)、183人・83.2%(2022年度)で推移している。

既設学部である文化情報学部においては過去5年間(2018年から2022年卒業生まで)の入学定員充足率平均が104.4%であり、継続して学生を確保することは可能であると判断した【資料1】。

F. その他、申請者において検討・分析した事項(【資料5】【資料6】)

本学では、改組にあたり、受験者対象へのアンケート調査を実施した。その概要は下記のとおりである。

本学が計画している「外国語学部(英語英米学科/国際教養学科)」「人間関係学部(人間共生学科)」「情報社会学部(情報デザイン学科/現代社会学科)」(いずれも仮称・構想中)設置について、周辺エリア所在高校の2年生に受験意向・入学検討意向を聴取し、受容性を確認する。そのため、愛知県、岐阜県、三重県、静岡県、長野県に所在している高等学校のうち、相山女学園大学に進学実績がある、または指定校となっている高等学校の2年生女子生徒調査対象校に事前に調査協力を依頼し、許諾を得た対象校へ調査票を送付した。ホームルームなど教室で配布・回収を依頼した。調査は、2022年9月21日(水)から2022年11月11日(金)までの到着分を有効とし、218校26,690票を配付、集計した。

有効回答数：185校/18,129件(有効回答率67.9%)

調査機関：株式会社アンド・ディ

※調査実施にあたっては、設置初年度の入学者にあたる令和6年度卒業予定の高等学校2年生女子生徒を調査対象とした。なお、調査対象とした高等学校名一覧は【資料19】のとおり。

オ 学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果

本学では、学部改組関連のDM【資料6】や大学案内の配付、学部改組の紹介動画掲載【資料17】など大学ウェブサイトの充実やSNS発信、大学受験雑誌など各種媒体への広告掲載を通して、高校生に対して、本学に関する情報を提供している。こうしたメディア以外に、高校生、保護者及び高等学校教員と対面し、本学を紹介する下記の取組みを行っている。こうした取組みによって、入試情報の丁寧な提供はもとより、高校生やその保護者、高等学校教員などが、大学教員や在学生と直接、対話する機会を持つことで、大学の雰囲気、学生の様子、施設設備を体感できることは、自身の大学での4年間を思い描くには必要な情報であり、高校生の進路選択には大きなメリットがある。

特に、情報デザイン学科においては、その前身となる文化情報学部文化情報学科の学位分野

（「社会学・社会福祉学」「文学」）に捉われて、学生募集対象が文系女子に偏ることのないよう、司書や学芸員資格の取得も可能な「文学」系に加え、「工学」系との学際的な文理糾合の学科であることを、理系女子に対しても大いに訴求していく。

設置の趣旨のなかで、養成する人材像として「情報デザイン学科では、情報の技術と設計に関する専門の学術を修得し、現代社会の多様な課題の目的に応じて、必要な情報をデザインし、情報技術を活用できる知識と能力を有する人材を養成する。」と理系であることを明確にしている。また、本学科の教育課程においては、1年前期に高校数学における微分法、積分法、線形代数法をデータサイエンスの観点から、その修得過程を通して、「数理科学がデータサイエンスにとって、なぜ重要なのか」に気づくよう「情報基礎数学」を必修科目として設定し、文系生徒には数理科学の基礎能力の修得、理系生徒にはその学び直しとして位置付けている。さらに、本学科の専任教員13名のうち、工学系博士の学位保有者5名と情報系博士の学位保有者5名が展開する教育課程であることを高校生・保護者・進路指導の高校教諭への説明の機会である、大学展、進学説明会、高校訪問の際にPRしていく。

(1) 高等学校訪問

本学では年間2回（春期：6月～7月 冬期：12月）の高校訪問を実施している。2022年度には延べ670校を訪問した。高校訪問は生徒の進路選択に大きな役割を果たす高等学校教員と直接、話す機会であり、学生確保の上で重要な施策である。

春期は愛知県、岐阜県、三重県、静岡県、長野県および福井県、石川県、富山県の360校（2022年度）を訪問し、就職状況、オープンキャンパス告知、前年度入試結果報告のほか、当該年度推薦入試への出願促進、入試変更点の説明を行っている。

冬期は愛知県、岐阜県、三重県、静岡県、長野県の310校（2022年度）を訪問し、当該年度推薦入試の結果報告、一般入試への出願促進の説明を行っている。

(2) オープンキャンパス

本学では年間5回、オープンキャンパスを開催し、高校生が大学に直接、触れることで大学や学生の様子、雰囲気などをさらに知ることができる機会を提供している。具体的には、在学生による大学紹介、キャンパスツアー、教員による模擬授業、学科の学びを紹介する展示コーナー設置、学生寮見学ツアーなどを行っている。また、受験生に向けた大学入試のポイントを説明する入試説明会、入試対策講座、AO相談会のほか、保護者向けイベントとして保護者対象就職説明会、学生生活（学費・奨学金等）・就職相談コーナー、高校1,2年生向け大学紹介・入試説明会など対象者を明確にして、より細かな情報を提供するように配慮している。

(3) 高等学校教員向け説明会

例年6月に、高等学校の教員を対象として大学説明会を、本学星が丘キャンパス（名古屋市千種区）、岐阜県岐阜市、三重県津市で開催している。大学の概要、教育への取り組み、入試

情報など高校生の進路選択に必要な情報を提供し、高等学校教員が、生徒の進路指導において情報の齟齬がないよう努めている。

(4) 進学相談会

本学は、愛知県私立大学広報委員会が開催する大学展に春期（5月／7会場のべ8日間）と秋期（9月／5会場のべ6日間）の2回出展し、受験生や高校生に情報提供を行っているほか、各代理店が主催する進学相談会にも積極的に参加し、高校生と対面で応談する機会を得ている。入試課職員などが高等学校へ出向き、高校生と面談する校内の進路説明会にも参加している。

また、本学独自の取組みとして、入試相談会を年間6回、入試対策講座を年間2回、それぞれ開催している。

2 人材需要の動向等社会の要請

(1) 人材の養成に関する目的そのたの教育研究上の目的（概要）

本学は、椋山女学園の教育理念「人間になろう」に基づき、深く専門の学術を教授研究し、もって高い知性と豊かな情操を兼ね備えた人間を育成することを目的している。この目的のもと、平成28(2016)年には「椋山女学園大学憲章－地域に根ざした伝統ある女子教育で豊かな知性と情操を育み凛として輝く人となる－」を制定した。これらに基づき、現在では各学部、学科が3つのポリシーを定め、教育活動を展開している。

今回、改組する情報社会学部も、以下に示す人材養成に関する目的に基づき3つのポリシーを定めている。

情報デザイン学科における教育研究上の目的は、「情報の技術と設計に関する専門的学術の教育・研究により、現代社会の目的に応じた必要な情報をデザインし、社会の課題解決に活かすことのできる能力を修得させること」であり、そのために、情報の技術と設計に関する専門的学術を修得し、現代社会の多様な課題の目的に応じて、必要な情報をデザインし、情報技術を活用できる知性と能力を有する人材を養成する。

一方、現代社会学科における教育研究上の目的は、「社会学を中心とした専門的な学術の教育・研究により、多様な社会的課題を抱え、情報技術の積極的利活用が求められている現代社会の変化と課題を理解し、それらの課題解決に必要な知性と的確な判断力・行動力を修得させること」であり、そのために、社会学中心の専門的学術を修得し、現代社会が抱える多様な課題を的確に捉え、情報技術を積極的に活用して課題解決を図ることのできる判断力と行動力を備えた人材を養成する。

(2) 上記(1)が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

本学卒業生の就職状況は、堅調に推移している。本学では、個人面談による学生の希望を重視した就職サポートを行っており、2021年度には7,221件の個人面談を行った。このほかにも、25年以上にわたり継続して実施しているマナー指導や就職に関する卒業生からの資料や情報を蓄積した情報の学生への提供など、学生の就職サポートの体制を充実させてきた。その結果は、下記のような就職実績となっている。

●最近5年間の求人及び人材需要の動向

本学への求人件数は、過去5年間において、12,495件(2017年度)、13,214件(2018年度)13,434件(2019年度)、13,250件(2020年度)、12,617件(2021年度)と推移している。本学の入学定員は1,347名(2022年度)であり、入学者一人あたり約10件の求人がある。このことを反映する就職率は、98.6%(2017年度)、98.5%(2018年度)、98.6%(2019年度)、97.2%(2020年度)、98.5%(2021年度)で推移している【資料18】。

上記(1)に示す情報デザイン学科で養成する人材が、社会的、地域的に需要があるのかを把握するために直接的な調査を行った。具体的には、本学からの採用実績があるIT関連企業を中心として208社【資料21-2】に上記の「養成する人材像」や「学生に習得させる能力等の教育研究上の目的」等を記載し、その人材像が当該企業の社員として必要とされる人材像のひとつになるのか、またその人材が新卒採用のうちで、毎年何名が必要とされるのかについてのアンケート調査【資料21-1】である。

その結果、回答した企業は、135社(回答率:64.9%)であり、このうち「卒業生を採用したい」との意向を回答した企業は、133社(98.5%)であった。複数名の採用希望もあることから、採用数は合計398名以上となり、本アンケート調査において本学科の入学定員102人(編入学生を含む)を上回る結果を得た【資料21-3の(2)、21-4】。

さらに本アンケートには、本学科の学びの内容や養成する人材像についての意見や要望についての自由記述欄も設けたが、そこでは肯定的な意見が多くあった【資料21-5】。

以上のことから、本学科の卒業生に対する企業からの採用意向は、十分に確保できていると考える。

このことに関連して、本学へのIT関連の求人件数は、2,349件(2019年度)、2,108件(2020年度)、1,934件(2021年度)、2,402件(2022年度)であり、東海4県からの求人は、849件(2019年度)、811件(2020年度)、724件(2021年度)、906件(2022年度)が含まれ、2023年度は5月31日現在で1,024件とすでに前年度を上回る求人がある【資料21-3の(1)】。

上記の根拠として、昨今のIT関連の人材需要を鑑みると、企業がDXへの取り組みを進めていくうえで、不可欠であり、2030年には約79万人のIT人材が不足するとの試算もある(「IT人

材需給に関する調査 調査報告書」2019年3月、みずほ情報総研株式会社)【資料22】。

こうしたIT人材によって進められるDXに対する取り組み状況は、情報通信業のみならず、金融業、保険業を始めとした多くの業種で進められており(「DX白書2023」2023年3月、独立行政法人 情報処理推進機構)【資料23】、この方面には、本学の卒業生は多く就職している。また、DXの推進は、従業員数規模で企業間にやや取り組みに差異があるものの、中小企業向けデジタルガバナンス・コード策定(「デジタルガバナンス・コード 実践の手引き2.0(要約版)」、経済産業省)【資料24】など今後、企業の規模を問わず進められていく。本学の学生は、この地域の企業に幅広く進路をとっており、本学卒業生への需要も高いと言える。

現代社会学科についても、養成する人材への採用意向は、情報デザイン学科同様に十分な人材需要が見込まれる。このことは学科が想定している進路として、新聞・出版・広告などメディア関連の業種、あるいは旅行代理店・ホテル、不動産・建設など観光・まちづくり関連の業種のほかの業種からの求人件数は、2,435件(2019年度)、2,250件(2020年度)、2,129件(2021年度)、2,651件(2022年度)で推移しており、2023年度は6月22日現在で2,525件とすでに前年並みの求人がある【資料21-3の(3)】ことから明らかである。

●就職の状況

既設学部学科である文化情報学部(文化情報学科・メディア情報学科)においては、過去5年間の就職率が、文化情報学科・メディア情報学科の順で、94.3%・94.8%(2017年度)、98.3%・98.9%(2018年度)、96.2%・98.1%(2019年度)、97.4%・97.2%(2020年度)、98.2%・100%(2021年度)と推移しており、文化情報学部から改組する情報社会学部もその養成する人材の社会からの需要は、引き続き十分にあると推測している【資料18】。